



近藤大介議員

「まちづくり危機宣言」を

持続可能な地域づくりに

総力挙げる

問 地方の経済が疲弊するなか、若者は流出を続け、本町の少子化が急激に進んでいる。近年は年間出生数100人もままならない。

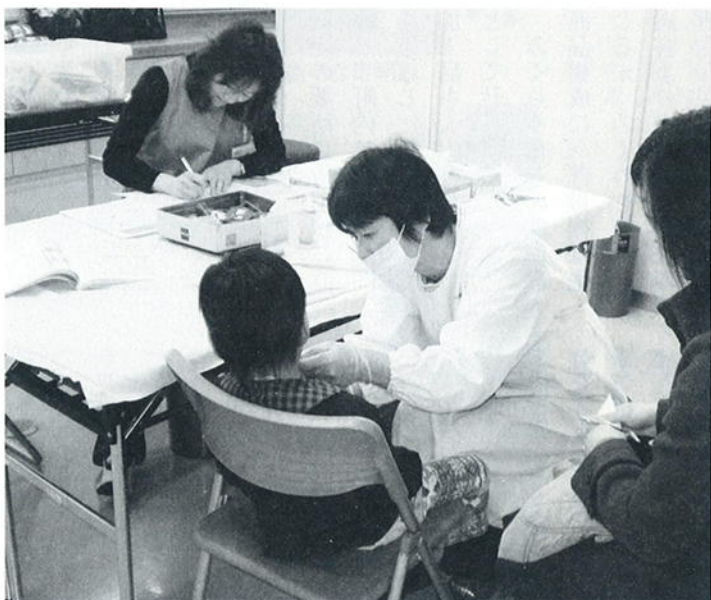
このまま少子高齢化が進めば、集落の維持はもちろん、財政運営等、町行政自体がやっていけなくなる。

「まちづくり危機宣言」を発し、プロジェクトチームを作り、住民参画を図りながら更なる「子育て支援」、「教育の充実」、「若者定住施策」、「産業振興施策」を総合的に打ち出すべきではないか。

答 (山口町長)

町人口は年々減少し、将来のまちづくり、集落の維持に強い懸念を抱いている。

こうした状況の中、限られた財源の中で総合計



出生数は年々減少。まちづくりに不安が

画にそって、大山恵みの里構想をシンボル施策に、保健・医療・福祉の連携による安心の定住環境づくり、子育て環境の充実による若者定住の環境づくり等を重点施策として取り組んでいる。

また、将来のまちづくりの核となりうる地域自治組織の立ち上げに向けても準備を進めているところであり、「危機宣言」の意図するところは十分理解するが、宣言する、しないに関わらず、今後も総合計画にそって、住民協同による持続可能な地域づくりに総力を挙げて取り組んでいきたい。

地域自治組織の目的は

住民主体の地域づくり

問 地域自治組織の目的、必要性は。

答 (山口町長)

地域自治組織とは、一言で言えば、地域のことを一番よくわかっている住民自身が、地域で必要なものは何かを議論し、住民主体の地域づくりができる組織。

少子高齢化等により、子育て世代の年齢層が少なくなり、集落の活力がそがれ、単独で

集落活動の維持や祭り、スポーツ大会への参加等が難しい集落が増えている。

集落の役員のなり手がないなど基本的な集落活動もできなくなる恐れがある中で、道州制の導入が検討されるなど広域の自治体化も検討されている。そうなるとう行政が、隅々まで目配りするのが、きわめて困難になることも予想され、地域で安心して暮らすためには、まだまだ集落の力があるうちに、この自治組織を立

ち上げる必要がある。

自治組織は、既存の集落を基本とし、一定の範囲の集落での構成になるうかと思うが、組織の運営方法や区域については、各集落の皆さんと議論をし、自主的に決定をいただくものと考えている。事業の内容については、伝統文化の継承、環境の整備、スポーツ活動などの自主的な活動に加え、一定地域での住民自治活動が基本になると考えている。



協力しあって元気な地域づくりを (逢坂地区運動会)